

第1回(平成24年7月26日)…相談支援専門部会の役割、当事者の参画、サービス等利用計画等

第2回(平成24年11月20日)…計画策定事例の検討、定例会議の進め方等

第1回定例会議(平成24年12月10日) 36名 「地域生活への移行支援の事例」

第2回定例会議(平成25年3月1日) 30名 第1回と同じ事例

第3回(平成25年3月21日)…定例会議の振返り、新福祉センター「障害者相談支援事業所」等

<検討内容総括>

(1) サービス等利用計画の現状と課題について

サービス等利用計画を3年間で障害福祉サービス利用者全員に拡大するが、現状では指定特定相談支援事業者が少なく、計画策定は進んでいない。課題として次のようなことが挙げられた。

- ・質と量の問題：質を高めるためには、1件にかかる負担が大きく件数を増やせない。
- ・費用や人員確保の問題
- ・アセスメントの難しさ：聞き込むことが難しい。どのような社会資源が使えるのか。

(2) サービス等利用計画策定事例の検討から

第2回部会及び2回の定例会議において、同じ事例を用いて検討を行った。

- ・本人の最善の利益のための計画であり、本人の意向を踏まえたトータルな内容を盛り込む。
- ・あまり細かく書き込んで管理的になることは望ましくなく、意思決定のサポートであって大きな方向性を確認するための計画である。
- ・事例からみえる課題点としては、本人を支えるキーパーソンの存在、家族支援の必要性と難しさ、移動支援事業所探しの困難、相談支援事業者の負担の大きさ等が挙げられた。

(3) 新福祉センター「障害者相談支援事業所」について

地域における中核的な役割を担う機関である「基幹相談支援センター」として設置することが必要。具体的な意見としては、次のようなことが挙げられた。

- ・1つの事業所だけでは対応が難しい場合もあり、基幹センターが事業所間の連携の強化を図っていくことが必要である。
- ・地域の相談支援事業者が、十分機能できるよう支援していくことが必要である。
- ・指定特定相談支援事業者が増えるまでは個別案件にも直接関わるが、事業者が充実すれば、事業者から課題の吸い上げ、自立支援協議会と連携して必要な調査を実現することも可能
- ・仕事の枠組みと役割分担の明確化が必要だが、3障害まとめるところに大きな課題がある。

(4) 相談支援専門部会と定例会議のあり方について

部会の役割を、今年度喫緊の課題として「サービス等利用計画」への対応を中心とするものとして議論を行った。定例会議で事例検討を行い、そこでの議論を踏まえて部会で課題の共通理解を図った。まだ事例が少ないが、引き続き定例会議での事例検討を踏まえ、相談支援専門部会でサービス等利用計画の検討と課題整理ができるよう取り組んでいく。

定例会議については、サービス等利用計画についてより深めた議論を行うこと、定例的に開催していくことを目的として、来年度進め方を変更することとし、開催を継続していく。